

寄稿

アジアは世界経済の生命線



荒木 光弥 (あらかき みつや)
株式会社国際開発ジャーナル社 主幹
元国際協力に関する有識者会議委員

1. 打ち出された政府のアジア重視路線

「アジアは日本経済の生命線」。これは1997年のアジア経済危機に際しての日本の合言葉だった。それは単に地勢学的な関係だけでなく、“アジアとの共生”という点で、日本のサバイバルにかかわる宿命的な言葉ではないだろうか。

2008年12月25日に開催されたODA司令塔ともいわれる「海外経済協力会議」（首相と外務省、財務省、経済産業省の3省大臣構成）は、世界的な金融危機を深く認識しながら、東アジアに対する海外経済協力の基本方針を明確に打ち出した。その方向性は、97年のアジア経済危機の時の「アジアは日本経済の生命線」という認識を超えた戦略性に富むものであった。

例えば、次のような「東アジア重視」が浮き彫りにされている。①金融危機および世界経済の後退により「世界の成長センター」としての東アジア経済が大きなダメージを負わないような対策（金融支援）を実施する。②東アジアは、世界の成長センターとして自律的な経済成長を確保しなければならない。特に、成長のためのインフラ整備などに対処すべく、民間資金を活用しながら（官民連携）の協力の展開が必要である。③東アジアの地域協力の推進（メコン流域開発など）や域内格差（ASEAN原加盟国と後発加盟国との経済格差）の是正に資する協力を実施しなければならない。

97年のアジア経済危機と今回の相違点は、日本のリーダーシップで、東アジアが世界経済を活性化させるけん引車にならなければならないという日本の強い政策意図を表明したことである。そこには、「アジアは日本経済の生命線」を超えた「アジアは世界経済の生命線」であるという新しい時代認識が提示されているといっても過言ではない。

2. 日本企業のモノづくり協力は世界のモデル

周知のように、米国の金融恐慌は「金融立国」の崩壊だといわれているが、日本はその一歩手前で命拾いをしたともいわれる。過去

から現在までのアジアと日本との経済関係は、主に日本の「モノづくり経済」の移転で拡大してきた。中国が「世界の生産工場」といわれたのもその一例である。日本のアジアへの投資、貿易活動は正常なアジア市場を形成してきたといえる。3年ほど前、カザフスタンの経済大学でマレーシアのマハティール首相提唱の「Look East Policy（東方政策＝日本に学べ）」を講演した時、一人の大学教授はこう述べた。「われわれはイスラムの国であるが、われわれの学ぶべき国はマレーシアであり、われわれのモデル国家だ。そのマレーシアの国造りを日本が支援しているが、日本は金融的投資でなく、技術・経営ノウハウ移転と雇用創出を伴った産業投資をまじめに行ってきた。その意味で、日本のアジアでの企業活動は世界のモデルになるべきだ」。

この教授の言うとおりに、日本は“民需”を中心とした投資でアジアに進出し、アジアとの「平和的な共生圏」を創出してきた。現下の私たちのアジアへの時代認識は、その歴史に誇りを持って、そして今度は、アジアが世界経済の再生に大きな役割を担うべきだと言っているのではないだろうか。

2008年の第4回アフリカ開発会議（TICADIV）では、日本のアジアへの経済協力がアフリカ各国の羨望の的となり、「アジアでの経験をアフリカへ」と訴えられた。その時、「何が経験か」と問われたが、私は「今と昔とは時代背景が異なるので、その時の経験が今のアフリカに通用するとは思えないが、一つだけ、これは間違いないという経験を言えば、日本の経済協力はインフラ整備などを見ても“実体経済”の進展に合わせて実施してきたこと」を強調した。それを別な言葉で言うと、日本の比較優位性を発揮した「日本型ODA」といえるものである。

3. 官民連携によるODAの時代

そうしたアジアでの日本の経験から私は、国際協力に関する有識者会議（外務大臣諮問）で「官民連携」によるODAの実施を主張してき

た。ところが、今回の金融危機で民間はコスト（資金面）で大幅な後退を余儀なくされているし、また、市況の激変でリスクも増大している。その意味で、正常な官民連携は機能発揮できない。どうしても、そこは政府主導の官民連携が必要になる。アジアにおけるインフラ整備協力でも、通常のPPP（官民協調）による経済協力では、民間のリスクがあまりにも大きくなる。これは政治的決断になるが、重要資源開発などの投資プロジェクトなどは思い切って、政府主導のナショナル・プロジェクト化を図る必要性もある。ブラジル・ウジミナスの製鉄事業などはすでに半世紀に達しているが、その間、経営的に難しい時代もあったものの、今では親日企業として日本の製鉄業に大きく貢献している。インドネシア・アサハン・アルミニウムのアルミ製錬事業も同じだ。数えれば限らないが、長い時間を経ながら最終的に日本の国益に資するものがナショナル・プロジェクトであり、それはまた戦略的プロジェクトといわれるゆえである。

しかし、官民連携の根本的な問題点は、2008年12月5日の日本貿易会の緊急提言「国際金融危機下における今後の経済協力のあり方について」でも指摘されているが、官側が一民間の創意工夫、努力によって生み出された計画アイデアや新しい協力事業を「一社支援」と判断して、一社の創造力を認めないことである。私は国際協力に関する有識者会議の「中間報告」を高村正彦外務大臣に、座長の渡辺利夫氏（拓殖大学学長）と共に手渡した時、「一社支援を回避しては官民連携は停滞します」と念を押すと、大臣は「一社支援を恐れてはいけない」と述べた。現在、経済産業省の研究会「グローバル企業と経済協力」が開催されているが、そこでは透明性を高めた「一社支援」の制度づくりが提案されている。官民連携は、アジアの経験による実体経済に沿った経済協力とともに重要なカギを握っており、それ故に、私たちは民間の案件発掘創造力によるところが大きいことを忘れるべきではない。

